

暑中お見舞い申し上げます。ことのほか暑い日が続いておりますが、お変わりなく頑張っていってらっしゃることと存じます。今年も天候不順、自ら守るしか手はない。

本日8月1日に税理士法人大高事務所が誕生いたしました。税理士の資格は一身専属であり、税理士個人は亡くなると税理士業は出来なくなります。普通の事業であれば相続となり継続できるのですが、税理士は資格がないとすることが出来ません。税理士事務所の継続に資するために税理士法人制度が出来ております、今回、私が代表となり税理士法人大高事務所を立ち上げることとなり、本日登記申請書を提出いたしました。これを機になお一層、知識の涵養に努めお客様に喜んで頂けるよう心掛け精進して参りますのでよろしくお願ひ申し上げます。

さて、消費税が5%から8%になって政府は消費税の転嫁対策に力を入れて調査をしていますが、転嫁に関して大きな転嫁拒否はなかろうと思われます。景気の方も影響は軽微であると、小売業販売額の5月は前年比4.6%増となったとして穏やかな回復基準が続いていると言っているが、前年同月で比べると△0.4%卸売では先月比でも△となっている。スーパーの売上高は前年同月比で2月+1.5%、3月+9.4%、4月△5.4%、5月△2.2%、6月△2.8%と実態は厳しい数字が並んでいる住宅等の着工数は全てマイナスである。そして雇用も有効求人倍率が1.10となって22年ぶりのことであると発表しているが実態は非正規社員を含んだところの数字で正規雇用数は2万人の減、40歳未満については10万人程度減少している。家計調査でみると4月△7.1%、5月△4.6%、6月△6.6%と悪化している。6月のボーナスも前年同月比で△7.4%となっている。大企業を儲けさせればトリクルダウンで皆の所得が上ってくると言われて一部の企業はパフォーマンスで賃上げ実施したが、実体は一部の企業に富が蓄積していつている構図が浮き彫りとなった。このような中、政府税調は法人税率を20%台まで下げると提案している。大企業で35%の税率で納税している企業はほとんどありません。もっと少ないです、法人税率を1%下げると5000億円減税となり、その財源はどこから持ってくるの？中小企業の75%は税金を支払っていない。中小企業の優遇しているものを廃止。ターゲットは中小同族法人です。税金に負けない体力増強が求められるところです。暑い中が続きます。ご自愛下さい。